

(第45期)

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

旭化成福利サービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[資産の部]		[負債の部]	(45,984,481)
流動資産	447,385,220	流動負債	45,984,481
現金及び預金	116,450	買掛金	1,335,638
貯蔵品	138,674	未払金	2,266,868
繰延税金資産	8,556,812	未払法人税及び住民税	1,518,700
短期貸付金	417,582,172	未払費用	36,485,275
立替金	20,654,560	未払消費税	4,378,000
未収入金	336,552		
固定資産	73,334	[純資産の部]	(401,474,073)
有形固定資産	73,334	株主資本	401,474,073
工具器具及び備品	73,334	資本金	20,000,000
		利益剰余金	381,474,073
無形固定資産	0	利益準備金	2,470,000
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	379,004,073
		繰越利益剰余金	379,004,073
資産合計	447,458,554	負債及び純資産合計	447,458,554

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 流動資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した附属設備及び構築物は定額法
- ・・・ その他の有形固定資産は定率法。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- ・・・ その他の無形固定資産は定額法。

(3) リース資産

- ・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金・・・ 従業員賞与については、支給期間に届く見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

○ 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式 40,000株

○ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	未払金	2,189
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	立替金	20,655
親会社	旭化成株式会社	—	100%	厚生施設の管理及び運営受託	短期貸付金	417,582

○ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし